

令和5年度

主 な 事 業 概 要

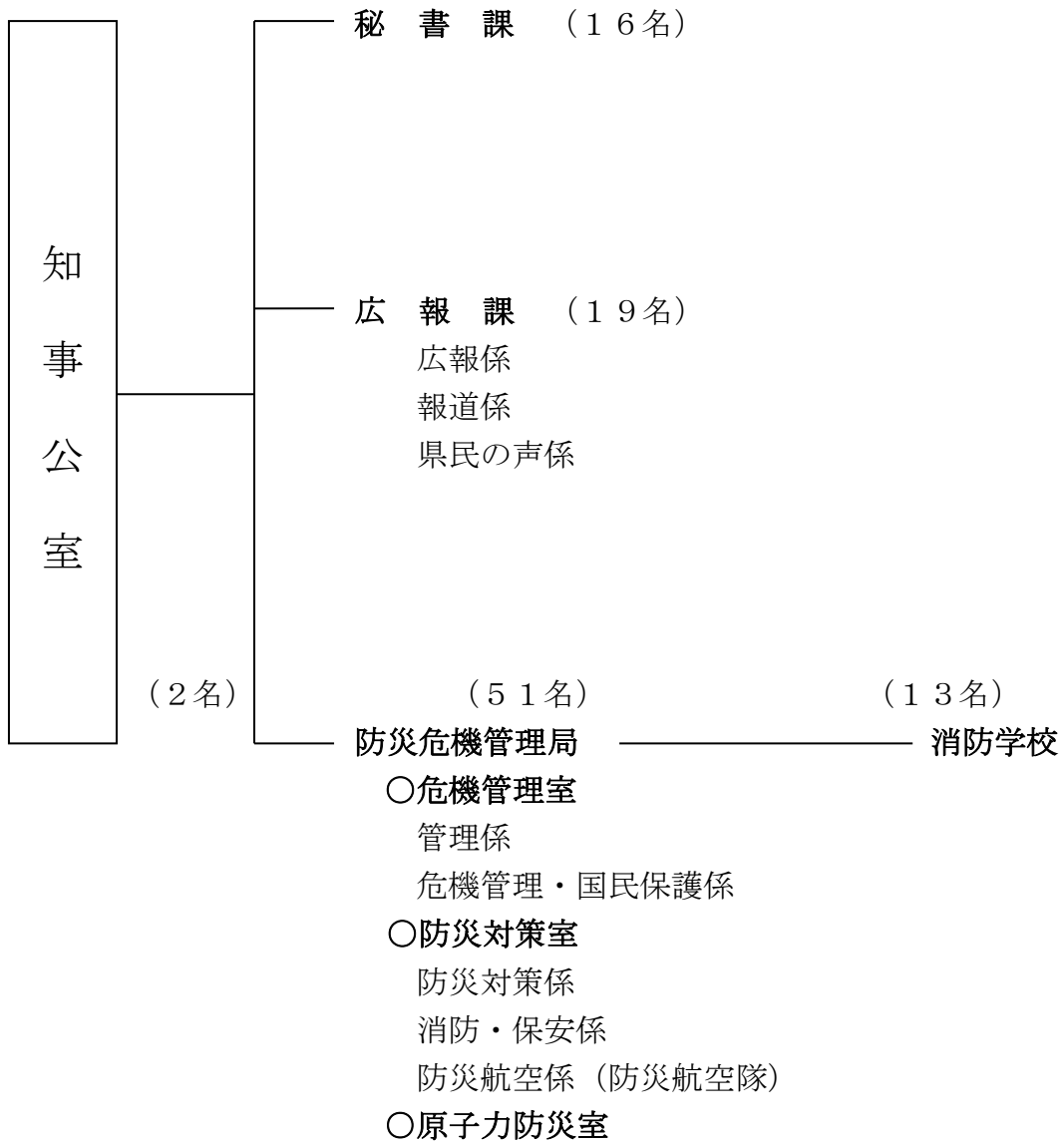
知事公室

目次

1	知事公室組織図	3
2	令和5年度 知事公室予算額	4
3	主な事業概要	
	広報課	5
	防災危機管理局	8

知事公室 組織図

(令和5年4月1日現在)



令和5年度 知事公室 予算額

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担 金	使用料及び 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源	A		－ B	A/B (%)	
知 事 公 室	職員給与費	645,992		22,450	2,959							620,583	641,647	4,345	100.7
	事業費	3,297,047		40,325	1,492,746			3,145	17,655	47,500	1,695,676	4,120,794	△ 823,747	80.0	
	① 計	3,943,039		62,775	1,495,705			3,145	17,655	47,500	2,316,259	4,762,441	△ 819,402	82.8	
県	職員給与費	168,970,487	9,518	4,218,512	20,512,736	29,212	5,446	57,681	224,273	2,503,908	141,409,201	171,510,285	△ 2,539,798	98.5	
	事業費	489,279,513	1,828,065	3,340,015	98,910,683	771,698	160,887	15,860,325	40,733,127	44,347,492	283,327,221	472,519,715	16,759,798	103.5	
	② 計	658,250,000	1,837,583	7,558,527	119,423,419	800,910	166,333	15,918,006	40,957,400	46,851,400	424,736,422	644,030,000	14,220,000	102.2	

(2) 県予算額に占める知事公室予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	0.6	0.4	0.7
前 年 度	0.7	0.4	0.9

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>81,178 (83,814)</p> <p>諸 4,880</p> <p>⊖ 76,298</p>	<p>1 県広報誌の発行 47,640 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える 広報誌を発行する。</p> <p>県広報誌「滋賀プラスワン」の発行</p> <p>2 デジタル版広報誌の発行 28,789 より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・ 参加につながる広報を実現するため、デジタル版広報誌「web 滋 賀プラスワン」を発行する。</p>
<p>県政放送費</p>	<p>63,802 (63,746)</p> <p>⊖ 63,802</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 63,757 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等を テレビ・ラジオで放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 62,475</p> <p>① 広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 33,581</p> <p>② 広報番組「手話タイムプラスワン」 8,470</p> <p>③ 毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業 「しらしがテレビ」 20,424</p> <p>(2) ラジオ（FM滋賀） 1,282 「滋賀プラスワンインフォメーション」</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>広聴事業費</p>	<p>11,317 (9,566)</p> <p>繰 2,196</p> <p>⊖ 9,121</p>	<p>1 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 5,218</p> <p>応答性のある広報サイクルの構築を目指し、幅広い県民の声を収集・分析し、可視化するとともに、関係所属で共有し、施策構築につなげる。</p> <p>② 子ども・若者向け広聴事業 2,196</p> <p>子どもの意見を尊重し、子どもの視点に立った施策立案につなげるため、子ども・若者向け広聴を試行する。</p> <p>① 子ども向けポータルサイト事業 2,046</p> <p>子どもに向けて県政情報を発信するポータルサイト「子ども県民の声ひろば」を開設する。</p> <p>② 次世代県政モニター事業 150</p> <p>高校生モニターに、県政に関するアンケートを実施し、政策に反映していく。</p>
<p>一般広報費</p>	<p>260,947 (278,054)</p> <p>諸 4,063</p> <p>⊖ 256,884</p>	<p>1 びわ湖放送への出資 200,000</p> <p>誰でも手軽に県政情報や地域生活情報を入手することができる県域テレビ放送の機能を強化し、災害発生時等の情報発信力の維持向上を図るため、びわ湖放送株式会社の出資により支援する。</p> <p>② 新型コロナ緊急対応広報事業 25,000</p> <p>新型コロナウイルス感染症について、伝える情報の内容や対象者に応じ、さまざまな媒体を使い分け、必要とする方に分かりやすく情報を提供する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 ホームページリニューアルに向けた準備検討 11,000 誰にとっても分かりやすく探しやすいホームページへのリニューアルに向けて、令和5年度は専門家の支援を受け、現在公開されているページの再分類やサイト構造の抜本的な見直し等を検討する。</p>
<p>県外広報活動費</p>	<p>21,464 (20,592)</p> <p>国 10,146</p> <p>⊖ 11,318</p>	<p>挑1 滋賀の戦略的県外PR事業 20,292 本県の魅力的な素材や旬の話題について各種メディアへのPR活動を実施し、県外の方々等に対して、効果的な情報発信を行う。</p> <p>挑2 海外メディアへの情報発信事業 1,172 コロナからの経済回復や持続的で魅力ある地域社会づくりに向けた本県の先進的な取組について、海外の報道機関の記者等に向けて知事の記者会見を実施し、海外への効果的な情報発信を行う。</p>
<p>報道関係機関連絡調整費</p>	<p>2,481 (3,081)</p> <p>繰 600</p> <p>⊖ 1,881</p>	<p>新1 高校新聞部による県政広報事業 600 県内の高校新聞部員を対象に「知事記者会見」形式で県の施策を説明し、各校の新聞で記事として取り上げてもらうことを通じて、県政情報を高校生に届ける。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>1, 821, 443 (2, 516, 897)</p> <p>国 1, 264, 845</p> <p>使 1, 148</p> <p>諸 5, 944</p> <p>○ 549, 506</p>	<p>挑1 県民防災力アップ事業 2, 613 県民防災力を向上させるため、「しがマイ・タイムライン」等を活用し、教育現場での防災教育を支援するとともに、学生防災士等の交流促進を図る。</p> <p>挑2 自主防災組織の充実強化事業 932 地域の防災力を向上させるため、「地区防災計画」の策定を支援するアドバイザーを育成するとともに、各市町で計画策定が進むようノウハウ共有や機運醸成を目的にプラットフォームを構築する。</p> <p>挑3 防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業 1, 112 避難行動要支援者の個別避難計画策定を推進するため、防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）を県内市町へ横展開する。</p> <p>感4 みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証事業 76, 000 県が定める基準に対して対策を実施する飲食店等に対し、県が認証することにより、飲食店等の持続可能な営業と、利用者の安心、社会における感染拡大防止と会食を通じた人と人とのつながりの確保を図る。</p> <p>感5 PCR等検査無料化事業 1, 526, 702 感染拡大傾向時において不安を感じる無症状者への検査や、イベント、帰省、旅行等の活動のために、陰性の結果が必要となる無症状者への検査を無料化することで、県民の不安の解消や、感染拡大防止と社会経済文化活動の両立を図る。</p> <p>新挑6 職員の防災人材育成事業 1, 988 職員の災害対応能力を向上させるため、フェーズや役割等に 応じた体系的な防災人材育成プログラムを開発する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑦ 滋賀県防災情報プラットフォーム検討事業 11,147 県民防災力の向上を図り、自然災害等に関係機関等がより一体となって対応していくため、県民からの情報提供も含めて防災情報等を活用できる情報基盤の整備について検討する。</p>
防災航空体制整備費	524,472 (641,024) 起 26,100 ⊖ 498,372	<p>1 防災航空体制の整備・運航 516,472 市町の救急・救助・消火活動の支援やヘリコプターの機動性を活かした災害活動を実施するため、ヘリコプターの定期的な点検、機材の計画的な整備等を実施する。</p>
原子力防災対策費	218,474 (279,532) 国 217,755 ⊖ 719	<p>1 原子力防災対策実効性向上事業 539 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、放射線・原子力防災セミナーや出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。</p> <p>2 原子力防災対策強化事業 14,619 原子力防災対策の実践力向上を図るため、原子力防災訓練等を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るため、専門研修の開催等を行う。</p> <p>3 原子力防災対策の推進 203,316 モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。</p>
消防組織強化調整費	23,264 (23,758) ⊖ 23,264	<p>挑 1 機能別消防団員制度導入支援事業 226 機能別消防団員制度の導入を促進するため、市町職員を対象とした制度の理解促進を図る研修会や女性をはじめとする多様な人材を対象とした地域の防災リーダーを養成する講習会を開催する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
消防学校費	177,164 (120,496) 使 126 繰 349 諸 2,768 起 21,400 ⊖ 152,521	1 教育訓練実施事業費 80,287 消防学校における教育訓練の充実を図るため、複数のユニットハウスによる街区を構成し、実践的訓練を行う施設等を整備する。